

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380805

研究課題名(和文) 東アジア高齢者福祉政策における「家族主義」研究

研究課題名(英文) Familism in the East Asian Social Policy for the Elderly

研究代表者

朴 光駿 (Park, Kwang Joon)

佛教大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：30351307

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、社会政策分野で広く使われている「家族主義」という概念を具体化するための研究方法を提示し、その比較研究を活用したその研究方法によって発見された東アジアにおける家族主義の社会政策事例を示すことによって、家族主義の概念を具体的に提示する。家族主義という概念は「家族主義か否か」という二分的把握ではなく「どれほど家族主義的なのか」という連続線の把握が必要であるということが、この研究を通じて証明された。

研究成果の概要(英文)：The study suggests the comparative research method model of East Asian Social policy for the clarification of the concept of the familism in the field of social policy. And the study clarified the familism active in the social policy cases with applying the comparative study. The concept of the familism is necessary to be pursued from the view point of continuum, `how strong` not from `familism or not`

研究分野：社会科学

キーワード：家族主義 東アジア文化 東アジア家族主義 東アジア社会政策 高齢者社会政策

1. 研究開始当初の背景

東アジアは南ヨーロッパとともに家族主義的傾向のもっとも強い地域であるといわれており、西洋の研究者からも家族主義が東アジア地域の社会政策にみられる最も著しい特徴の1つであるとの主張が出ている。しかし、家族主義が何を意味するのかについては明らかにされていない。家族主義は「社会福祉の責任を家族に求める傾向」という抽象的な概念として使われる場合が多いが、そのような捉え方だと、それは世界的現象であり、東アジア特有のものとは言えなくなる。個別政策に対する研究蓄積が不足している中で、東アジア福祉レジーム論が議論されているゆえ、抽象的論議が繰り返され、東アジア福祉レジームの理論として発展が難しくなっている。

個別政策の研究蓄積に基づいた家族主義の概念の明確化は東アジア社会政策における極めて重要な課題であるが、そのためには、日本・中国・韓国の高齢者政策にみられる家族主義的要素を具体的に比較分析するアプローチ、いわゆる「概念を明確にするための比較研究」が求められる。ティトマスの『贈与関係』(Gift Relationship, 1970)はこの類型の比較研究であり、それは血液の供給方式の国際比較研究であるが、その第一次的研究目的は「利他主義」という概念を明確にすることであった。同じく、家族主義の概念を精緻化し、測定可能なものにするためには、それを1つの政策理念として把握する抽象的論議ではなく、実際の政策プログラムを動かす政策手法であるという観点からの具体的な比較考察が求められる。

2. 研究の目的

(1) 東アジア社会政策の最も著しい特徴の1つとして国内外から指摘されてきた「家族主義」と呼ばれる政策理念を、東アジア高齢者社会政策の具体的な政策事例から抽出し、明確に示すこと

(2) 家族主義という概念が「福祉問題への責任をまず家族に求める傾向」を意味する抽象的な概念ではなく、権威主義と強く結びつかれた具体的な政策手法であることを証明すること

(3) 東アジア高齢者社会政策を素材にし、いわゆる「概念を明確にするための比較研究」という比較社会政策の研究モデルを提示すること

3. 研究の方法

研究方法は「文献研究」と「聞き取り調査」を併用する。特に、関連資料へのアクセスが難しい中国の場合は、政策決定過程に関わっ

てきた中国社会科学院の学部委員などを対象とした聞き取り調査が不可欠である。

(1) 日本国内外における家族主義の学術的用例の収集と分析

日本国内外における家族主義の学術的用例を包括的に収集し、今までにどのような意味で使われてきたのかを明らかにする。家族主義の概念を具体的に表わす用例は極めて少ないが、その少ない用例を徹底的な収集・分析を行い、考察する。

(2) 文献研究

文献研究の対象は2つである。1つは、東アジア高齢者政策における家族 国家の役割分担状況の確認であり、もう1つは高齢者扶養関連の法令の収集および比較分析である。日本・中国・韓国における高齢者社会政策の発展過程を考察し、その動向と歴史的流れを明らかにする。考察の重点は高齢者扶養における家族 国家の役割分担に置く。そして、日本・中国・韓国における高齢者扶養義務者に関わる法令を総合的に分析する。それぞれの国における扶養義務者の範囲はどのように変化してきたのかを明らかにし、さらに、三国の扶養義務範囲を比較分析し、その相違点と共通点を明らかにする。

(3) 家族主義の影響に関する聞き取り調査

家族主義の影響、特に東アジアの高齢者介護施設の発展に対する影響を考察し、さまざまな高齢者施設の施設長、地方官僚から聞き取り調査を行う。

また、中国のほとんどの地方政府は、1970年代末から実施された1人っ子政策を守った高齢者だけを対象とした高齢者手当制度を設けているが、そうした政策の正当性について、関連専門家から意見を聴取し、その制度に対する総合的評価を行う。

4. 研究成果

本研究は、社会政策分野で広く使われている「家族主義」という概念を具体化するための研究方法を提示し、その比較研究を活用したその研究方法によって発見された東アジアにおける家族主義の社会政策事例を示すことによって、家族主義の概念を具体的に提示する。家族主義という概念は「家族主義か否か」という二分的把握ではなく、「どれほど家族主義的なのか」という連続線の把握が必要であるということが、この研究を通じて証明された。

この研究を通して、東アジア社会政策研究者との共同研究のネットワークも強化されたことはこの研究の重要なもう1つの研究成果である。中国社会科学院、韓国保健社会研究院、中国延辺大学、慶南科学技術大学の研究者間のネットワークができたことがそれであり、このネットワークはこれらの研究にお

いても大いに役に立つと期待できる。

研究結果は学術論文と共著として公刊され、また、国際学術シンポジウムを通じて報告されている。また、日本の学会、韓国と中国の大学での招聘講演などを通して研究結果が公表・発信されている。

この研究によって明らかになった論点をまとめると、次の4点になる。

(1) 家族主義の用例の検討

本研究では、家族主義がどんな言葉の反対語として使われているのかを分析することによってその概念を明確にするというアプローチをとり、家族主義に対比される用語は「個人主義」、「家族の多様性」、「国家責任主義」という3つに大別し、それぞれの用例を検討した。つまり、第一は個人主義の対極にある言葉としての家族主義の検討である。第二は「家族にはさまざまな形態が存在する」（家族の多様性）という考え方に対する言葉として家族主義が使われる場合があるが、この場合、家族主義とは「家族の形態にはある種の望ましい家族形態があるはず」という考え方であり、それ以外の家族形態に対しては道徳的判断ないし差別が行われる傾向がある。第三の用例は、国家が福祉問題の責任を家族に押し付けることを家族主義（家族責任主義）と呼ぶケースであり、その反対語は国家責任主義、国家介入主義、福祉権利主義などになる。社会政策・社会福祉分野における家族主義論議はほぼこの用例に関わる。この研究の家族主義という言葉は主にこの用例として使う。

(2) 家族責任主義としての家族主義の起源と世界的な傾向

福祉問題の責任をまず家族に負わせ、その対処能力が明らかに欠けていると証明された場合に限って国家が援助を行うという原則としての家族主義の起源について考察した。日本の救貧政策においては家族責任主義がいち早くから明確な政策理念として確立され、家族主義は救貧権利主義に対立する言葉として使われた。明治時代の指導者たちは、救貧制度に関する西欧の書籍の中で、「権利主義による救貧政策の弊害を強調する書籍を中心に翻訳・紹介すること、西欧の救貧理念を恣意的に解釈することなどの手法」を動員し、家族責任と相互扶助を柱とする伝統的救貧理念を確立した。例えば、井上友一は「寛大な救貧政策は家族や近隣関係の相互扶助精神を弱体化させ、道徳精神の弱体化は国家基盤を崩壊するものであり、国家全体の存立を脅かすものである」と警告している。

アメリカの事例から、家族問題に対する国家介入が家族機能を補完するのではなく、家族を破壊するケースがあったこと、そして社会政策には「意図されない結果」によって家族主義が表れる場合があることを、韓国介護政策を事例にして証明した。

(3) 連続線上の概念としての家族主義

家族主義という概念は「家族主義か否か」といった2分的捉え方では把握できないことを指摘した。その点については、ヨーロッパ10か国において孫のケアに祖父母がどれほど関わっているのかを比較分析した研究（Hank and Buber, 2009）を検討した。孫の保育ケアに関わる祖父母の割合をみると、国家責任主義の代表格とされるスウェーデンなどの北欧と、その対極にあり家族主義国家といわれるギリシャなどの南ヨーロッパとの間に大きな差異がなく、ケアに携わる高齢者の割合だけをみるとむしろ北欧の方が高い。スペインとイタリアの場合、祖母の約50%、祖父の約40%が孫のケアを行っているが、デンマークやオランダでは祖母65%以上、祖父60%となっている。つまり、祖父母の孫に対するケアは、家族主義国家といわれる国家だけでなく、児童保育がかなりの水準で社会化されているとされる北欧においても広くみられるということであり、家族主義か否かと過度に単純化して判断することは無理であるということである。スウェーデンでも孫をケアすることで経済的補償が行われる制度がある。

このような考察を通じて、ケアに対する家族責任というのは、家族主義かそれとも国家責任主義かという二分的考え方によって把握できるのではなく、「どれほど家族主義的なのか」という連続線上の考え方に基づいて把握しなければならないという結論を導いている。

(4) 家族主義が生み出す新しい社会的リスクとして東アジアの自殺との関連性の検討

東アジアの自殺問題、特に高齢者自殺は世界でも最も自殺率の高い地域である。東アジアでは、所得保障システムの立ち遅れと、低い給付水準の中、特殊な親子関係が高齢者の経済生活を圧迫している。子女の教育費（その多くは私的教育費である）に多くの資源が投入されている。子女の結婚にも過度な費用を負担する傾向もみられる。このような文化的慣行は中高年自らの老後準備に大きな妨げになっており、実際においても大半の中高年は老後準備ができていない状況にある。一方、新自由主義政策によって非正規労働者は急激に増え、成人になっても自立できない若者の存在は、特に東アジアと南ヨーロッパで目立っているが、それが家族間の相互依存関係をさらに悪化させている。このような状況が東アジアの高齢者自殺が世界でも最も高い水準に達しているということの真の原因ではないかと思う。つまり東アジアの高い高齢者自殺率は、一方では、公的所得保障の整備を遅らせた意味での家族主義、もう一方では、強い家族の神話によって深化する家族間相互依存関係、といった2つの家族主義の結

合による副産物といえるものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

朴光駿、「朝鮮王朝の貧困政策としての遺穀制度研究」、『社会福祉学部論集』第 12 号、
佛教大学、2017

朴光駿、「方面委員制度は韓国においてなぜ消滅したのか」、『社会福祉学部論集』第 11 号、
佛教大学、2016

朴光駿、「東アジア家族主義と新しい社会的リスク」国際シンポジウム基調講演原稿、
『東アジアにおける貧困と脱貧困政策の課題』報告論文集、2015

〔学会発表〕(計 4 件)

朴光駿、「東アジア家族主義とは何か：概念を明確にするための比較研究」第 12 回国際社会保障フォーラム報告、大分大学(大分県大分市) 2016.9

朴光駿、「東アジア比較社会福祉への招待：比較研究の方法と素材」第 64 回日本社会福祉学会基調講演、佛教大学(京都府京都市) 2016.9

朴光駿、「東アジアの人口高齢化：知識、文化、そして平均寿命の変化」延吉市(中国)延辺大学大学院招待講演、2016.8

朴光駿、「日本における抑制的貧困理念の形成」社会政策研究会報告、ソウル市(韓国)西江大学、2015

〔図書〕(計 2 件)

朴光駿、(他 15 名、8 番目)『中日韓人口高齢化与老年人問題』、139～151 頁、中国社会科学出版社、共著(中国語)、2014

朴光駿、(他 6 名、3 番目)『各国の公共扶助制度比較研究：日本編』、75～130 頁、韓国保健社会研究院、共著(韓国語)、2014

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

朴 光駿 (PARK, Kwangjoon)
佛教大学 社会福祉学部 教授
研究者番号：30351307

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

王 偉 (WANG, Wei)
(中国) 中国社会科学院 研究員
呉 英蘭 (OH, Youngran)
(韓国) 国立慶南科学技術大学 社会福祉学部 教授
李 仁子 (LI, Renzi)
(中国) 延辺大学 公共管理学院 教授